

主な事業

総務費

- ◎LED防犯灯設置事業・・・2,290万3千円
- ◎津波避難路整備事業・・・2,704万5千円
- ◎地籍調査事業・・・3億5,976万9千円



民生費

- ◎障害福祉事業・・・24億5,116万2千円
- ◎保育所運営事業・・・10億8,495万4千円
- ◎生活保護費給付事業・・・14億4,427万1千円



衛生費

- ◎公立紀南病院組合負担金・・・12億2,918万3千円
- ◎妊婦健康診査事業・・・4,941万2千円
- ◎電気自動車充電設備整備事業・・・906万円



農林水産業費

- ◎農業振興事業・・・4億6,313万9千円
- ◎林道新設改良事業・・・4億2,260万1千円
- ◎漁業振興事業・・・1,474万9千円



商工費

- ◎中小企業災害復旧関係貸付利子補給補助金・・・448万2千円
- ◎観光復興事業・・・2,709万6千円
- ◎駅前ビジターセンター建設事業・・・7,547万3千円



土木費

- ◎道路新設改良事業・・・5億4,950万7千円
- ◎駅前広場整備事業・・・1億808万2千円
- ◎三四六総合運動公園整備事業・・・7億7,616万5千円



消防費

- ◎消防庁舎建設事業・・・1億4,568万8千円
- ◎消防水利整備事業・・・1,987万6千円
- ◎消防団設備整備事業・・・2,553万3千円



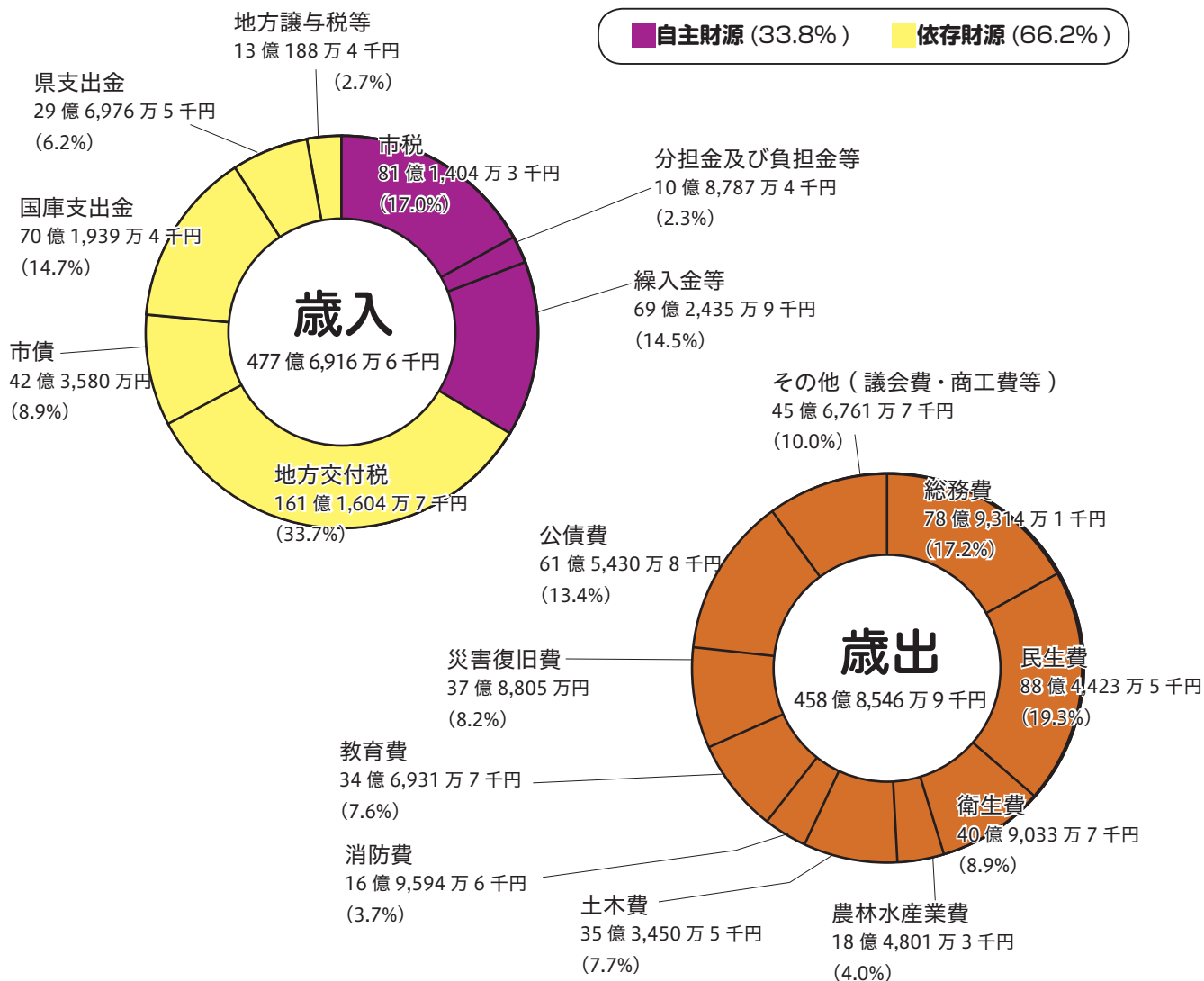
教育費

- ◎小中学校施設耐震改修事業・・・1億6,499万円
- ◎小学校施設建築事業・・・5億3,751万5千円
- ◎学校給食運営事業・・・4億9,739万4千円



一般会計

平成24年度の一般会計は、歳入総額が477億6,916万円6千円、歳出総額が458億8,546万9千円となりました。実質収支額（歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越した事業に必要な財源を除いた額）は、15億3,085万の黒字となっています。



【財政用語の解説】

- 自主財源：市町村が自主的に収入することができるお金
- 依存財源：国や県から交付又は割り当てられるお金など
- 市税：住民の福祉向上のために行う事業経費を賄うため、皆さんから納めていただく税金
- 分担金及び負担金：保育所や老人ホーム等を利用する方に負担してもらうお金
- 繰入金：会計間相互の資金運用や基金を取り崩したお金
- 地方交付税：行政サービスを保障するために、所得税・消費税などの国税から一定割合で市町村に交付されるお金
- 市債：学校建築など一時的にたくさんのお金が必要な事業を実施するときに借入れするお金
- 国庫支出金・県支出金：学校建築、児童手当などに対して一定の率で国や県から交付されるお金



特別会計

特別会計は、一般会計とは別に、特定の目的のために設けられた会計で、それぞれの目的以外にお金を使うことはありません。実質収支額の不足が生じた特別会計においては、翌年度の歳入を繰り上げて当該年度の歳入に充用します。

区分		歳入 (A)	歳出 (B)	比較 (A)-(B)
国民健康保険事業	(事業勘定)	110 億 1,843 万 4 千円	108 億 6,914 万 2 千円	1 億 4,929 万 2 千円
	(直営診療施設勘定)	2,682 万 9 千円	2,614 万 1 千円	68 万 8 千円
	小計	110 億 4,526 万 3 千円	108 億 9,528 万 3 千円	1 億 4,998 万円
後期高齢者医療		16 億 6,880 万 9 千円	16 億 6,452 万 1 千円	428 万 8 千円
介護保険		81 億 7,985 万 8 千円	81 億 48 万 4 千円	7,937 万 4 千円
分譲宅地造成事業		5,333 万円	13 万円	5,320 万円
交通災害共済事業		1 億 249 万 8 千円	1 億 249 万 8 千円	0 円
同和对策住宅資金等貸付事業		2,343 万 5 千円	5 億 2,831 万 5 千円	△ 5 億 488 万円
簡易水道事業		6 億 1,624 万 4 千円	6 億 331 万 5 千円	1,292 万 9 千円
農業集落排水事業		3 億 6,583 万 1 千円	3 億 5,425 万 7 千円	1,157 万 4 千円
林業集落排水事業		1,638 万 5 千円	1,581 万 7 千円	56 万 8 千円
漁業集落排水事業		5,121 万 9 千円	5,038 万 6 千円	83 万 3 千円
特定環境保全公共下水道事業		7,291 万 9 千円	7,218 万 2 千円	73 万 7 千円
戸別排水処理事業		502 万 7 千円	442 万 6 千円	60 万 1 千円
診療所事業		3 億 7,293 万円	3 億 7,015 万 9 千円	277 万 1 千円
駐車場事業		4,655 万 5 千円	4 億 2,428 万 3 千円	△ 3 億 7,772 万 8 千円
木材加工事業		1 億 1,073 万 9 千円	1 億 5,228 万 2 千円	△ 4,154 万 3 千円
四村川財産区		3,247 万 5 千円	2,033 万 4 千円	1,214 万 1 千円

※比較 (A)-(B) の額は、翌年度に繰越すべき財源を含む項目があるため、実質収支額と一致しない場合があります。

- **総務費**：全般的な管理事務、広報文書、財産管理、行政局・連絡所、徴税、戸籍事務、選挙、統計などの費用
- **民生費**：高齢者・児童・体の不自由な方などの福祉向上のための費用
- **衛生費**：健康診断実施などの保健事業、ごみ・し尿処理などの環境衛生の費用
- **農林水産業費**：農業・林業・水産業の振興費用
- **土木費**：道路、河川、公園、住宅などの整備・管理の費用
- **消防費**：消防施設整備、消火・救急業務の費用
- **教育費**：小・中学校、幼稚園の整備・運営、社会教育・体育、文化財保護などの費用
- **災害復旧費**：災害で被害を受けた施設等を復旧するための費用
- **公債費**：国や県、銀行などから借りた元金・利子の返済に要する費用

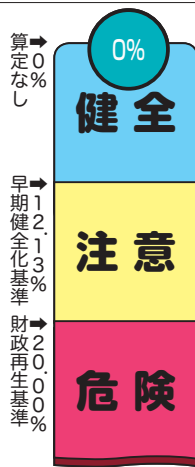
財政健全化判断比率

健全化判断比率（4つの指標）には、「早期健全化基準」と「財政再生基準」が設けられています。「早期健全化基準」を超えると、財政健全化計画を策定し、計画に従って自主的に改善に取り組まなくてはなりません。また、「財政再生基準」を超えると、財政再生計画を策定し、国や県の関与を受けて財政の再建を行うことになります。

平成24年度決算における財政状況は、全て早期健全化基準を下回っており、市の財政は健全だと判断されましたが、厳しい財政状況が続く中、今後もより一層健全な運営に努めていきます。

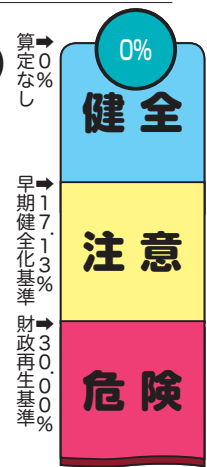
■実質赤字比率（0%）

普通会計の実質収支額（歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越した事業に必要な財源を除いた額）が赤字になる場合、市税や地方交付税のように毎年安定的に見込むことができる歳入「標準財政規模」に占める赤字額の割合です。田辺市は赤字がないため、算定されません。



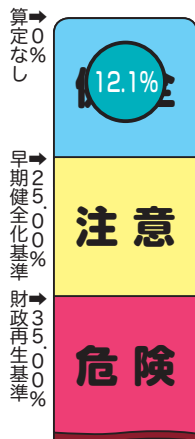
■連結実質赤字比率（0%）

普通会計だけでなく、特別会計や公営企業会計などを含めた全ての会計を合算した決算額が赤字になる場合、「標準財政規模」に占める赤字額の割合です。実質赤字比率で見抜くことができない隠れ赤字も数値に表れます。田辺市は赤字がないため、算定されません。



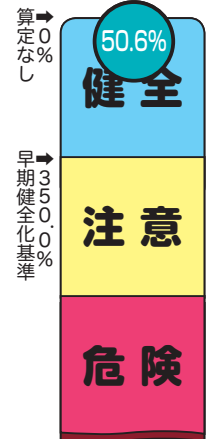
■実質公債費比率（12.1%）

公債費（借入金の返済額）の割合です。この比率が高いと、使い道の特定されていない収入の多くを借金の返済に充てているため、他の事業に予算を回せなくなっており、財政が硬直化していることを意味します。田辺市の場合、昨年度より2.1ポイント改善しています。



■将来負担比率（50.6%）

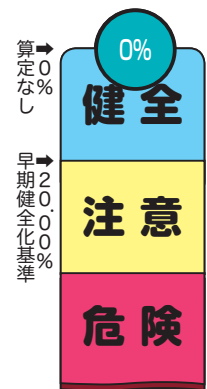
将来負担すべき実質的な借金返済額の割合です。契約等によって将来負担しなければならぬものも含まれます。この比率が高いと、将来負担が大きいということになり、今後の財政運営が圧迫されるおそれがあります。田辺市の場合、昨年度より14.8ポイント改善しています。



資金不足比率

公営企業会計ごとの、資金不足額の事業規模に対する割合です。この比率が高いと、収入だけで資金不足を解消するのが難しく、経営が深刻化しています。

田辺市では、8事業全てに資金不足額はありません。（水道事業会計・簡易水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計・林業集落排水事業特別会計・漁業集落排水事業特別会計・特定環境保全公共下水道事業特別会計・戸別排水処理事業特別会計・分譲宅地造成事業特別会計）





市債と基金

市債

歳入の不足を補うとともに、世代間の負担の公平性を保つために発行する債券です。

単位：千円

会計名	24年度末現在高
一般会計	52,386,972
診療所事業特別会計	63,795
同和対策住宅資金等貸付事業特別会計	86,221
簡易水道事業特別会計	3,021,014
農業集落排水事業特別会計	2,774,450
林業集落排水事業特別会計	55,232
漁業集落排水事業特別会計	749,929
特定環境保全公共下水道事業特別会計	239,320
戸別排水処理事業特別会計	23,400
駐車場事業特別会計	112,348
水道事業会計	396,882
合計	59,909,563

基金

特定目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設ける財産です。

単位：千円

名称	24年度末現在高	名称	24年度末現在高
財政調整基金	3,372,164	教育奨学基金	95,815
減債基金	5,148,259	市立美術館運営基金	94,477
南方熊楠翁顕彰基金	33,128	国民健康保険基金	1,906,364
社会福祉基金	26,343	介護給付費準備基金	119,975
地域福祉基金	828,429	診療所事業基金	119,727
ふるさと・水と土保全基金	50,000	木材加工事業基金	53,863
肉用雌牛貸付事業基金	9,462	四村川財産区基金	165,641
商工業振興基金	40,961	土地開発基金	305,512
共同作業場基金	334,761	地域振興基金	3,120,080
まちづくり整備基金	34,258	地域基盤整備基金	744,771
地域排水処理施設管理基金	195,342	観光振興基金	165,150
市営住宅整備基金	206,579	ふれあいの森基金	6,404
教育振興基金	21,074	熊野牛振興対策事業基金	2,343
		庁舎整備基金	200,000
合計		合計	17,400,882

財政を取り巻く状況と今後の取組

我が国の経済は、円高水準の是正による輸出の持ち直しや製造業を中心とした企業収益の改善など、金融緩和や国の経済対策の効果などを背景に、回復に向けた動きが見られます。一方、国の財政状況は悪化が進み、平成25年度末には、国と地方を合わせた長期債務残高は977兆円になる見通しであり、極めて厳しい状況となっております。

本市におきましても、地価の下落傾向から評価替えに伴う固定資産税の減等による市税の減少や地方交付税をはじめとする依存財源に頼る財政構造となつていくことから国の方針などに収入が左右される状況により、予断を許さない財政状況にあります。

平成24年度の主な財政指標は、実質公債費比率は12.1%と前年度に引き続き改善したものの、経常収支比率は90.2%と前年度

と比べ上昇し、財政構造の硬直化が進んでおり、引き続き財務体質の健全化を推進していく必要があります。また、税収の伸び悩みや社会保障関係経費の増加などとともに、地震や津波、集中豪雨等への防災対策の強化を始め、紀の国わかやま国体に向けた対応、新消防庁舎や広域廃棄物最終処分場の整備など、様々な財政需要に加え、平成28年度以降における普通交付税の合算定替の段階的縮減など、財源の大幅な減少が見込まれます。

このように本市の財政を取り巻く情勢は依然厳しいことから、引き続き徹底した行財政改革に努め、将来に向け健全な財政運営が持続できるように、財政基盤の強化に取り組んでまいります。

■問合せ 財政課 財政係
20739(26)9918